第 195 回　企業経営動向調査

調　査　要　領

（1）調査対象企業社数　466 社（回答企業社数　407 社、回答率　87.3%）

（2）調査時点　令和５年 12 月上旬～12 月下旬

（3）調査対象期間　実　績：令和５年 10-12 月期

見通し：令和６年１-３月期

（注）本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion　Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合（%）から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合（%）を差し引いた数値である。

概　　況

１．令和５年 10-12 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+19 と前回調査+15 から４ポイント上昇した。令和６年１-３月期の見通しは、＋19 となっている。

２．業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、＋14 と前回調査＋4 から 10 ポイント上昇した。令和６年１-３月期の見通しは、+16 となっている。

「非製造業」の業況判断 D.I.は、+23 と前回調査+25 から２ポイント低下した。令和６年１-３月期の見通しは、+22 となっている。

（表１、図１）

３．各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I.は、+17 と前回調査+3 から「増加した」超幅が 14 ポイント拡大した。令和６年１-３月期の見通しは、+7 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I.は、+32 と前回調査+30 から「上昇した」超幅が２ポイント拡大し、「仕入価格」D.I.は、+56 と前回調査＋60 から「上昇した」超幅が４ポイント縮小した。その結果、「採算」D. I .は、▲11 と前回調査▲20 から「悪化した」超幅が９ポイント縮小した。

1　業況判断

（1）群馬地区

・調査対象企業社数　258 社（回答企業社数　224 社、回答率　86.8%）

①　令和５年 10-12 月期の「全産業」業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、＋20 と前回調査＋18 から 2 ポイント上昇した。令和６年１-３月期の見通しは、+18 となっている。

②　業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、＋21 と前回調査＋5 から 16 ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+19 と前回調査+29 から 10 ポイント低下した。製造業では、供給制約の影響が緩和し、生産の回復、採算の改善が窺え、多くの業種で業況の改善が見られた。非製造業では、業況改善が大きかった 7-9 月期からの反動や人手不足の影響で D.I.値が低下したものの、すべての業種がプラスを維持した。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品＋4、金属製品＋8、一般機械＋28、電気機械＋43、輸送用機械＋47、その他製造＋9 がプラスとなった。「非製造業」は、建設+10、卸売+21、小売+17、サービス+27 がプラスとなった。令和６年１-３月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+21、「非製造業」は+16 となっている。

（表 2、図 2）

（2）埼玉地区

・調査対象企業社数　181 社（回答企業社数　159 社、回答率　87.8%）

①　令和５年 10-12 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+15 と前回調査+12 から 3 ポイント上昇した。令和６年１-３月期の見通しは、+21 となっている。

②　業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、＋3 と前回調査＋4 から 1 ポイント低下した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+26 と前回調査＋19 から 7 ポイント上昇した。製造業では、経済活動の正常化から受注の回復がみられるものの、製品への価格転嫁が難しく採算が悪い状況が続いている企業もあり、業種によって業況判断にばらつきがある。非製造業では、全般的に業況の改善がみられる。

具体的に見ると、「製造業」では、一般機械＋11、その他製造＋5 がプラスとなり、金属製品▲16、輸送用機械▲6 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+36、卸売+31、小売＋14、サービス+21 がプラスとなった。

令和６年１-３月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+9、「非製造業」は+30 となっている。

（表 3、図 3）

２　売上・受注・生産

令和５年 10-12 月期の「全産業」の売上･受注･生産 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+17 と前回調査＋3 から「増加した」超幅が 14 ポイント拡大した。業種別では「製造業」は＋17 と前回調査▲1 から「増加した」超に転じ、「非製造業」は+16 と前回調査+7 から「増加した」超幅が９ポイント拡大した。

令和６年１-３月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+7 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図４）

３　資金繰り

令和５年 10-12 月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」－「悪化した」）は▲6 と前回調査▲7 から「悪化した」超幅が 1 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲5 と前回調査▲11 から「悪化した」超幅が 6 ポイント縮小し、「非製造業」は▲7 と前回調査▲2 から「悪化した」超幅が 5 ポイント拡大した。

令和６年１-３月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲3 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図 5）

４　販売価格

令和５年 10-12 月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」－「低下した」）は、+32 と前回調査+30 から「上昇した」超幅が 2 ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+31 と前回調査+26 から「上昇した」超幅が 5 ポイント拡大し、「非製造業」は+33 と前回調査と同様の結果となった。

令和６年１-３月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+21 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図 6）

５　仕入価格

令和５年 10-12 月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」－「下落した」）は、+56 と前回調査＋60 から「上昇した」超幅が４ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+55 と前回調査+63 から「上昇した」超幅が 8 ポイント縮小し、「非製造業」は+57 と前回調査+58 から「上昇した」超幅が 1 ポイント縮小した。

令和６年１-３月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は+41 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図 7）

６　採　　算

令和５年 10-12 月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲11 と前回調査▲20 から「悪化した」超幅が９ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲9 と前回調査▲26 から「悪化した」超幅が 17 ポイント縮小し、「非製造業」は▲15 と前回調査と同様の結果となった。

令和６年１-３月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲9 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図 8）

7　在　　庫・在庫水準

令和５年 10-12 月期の「全産業」の在庫 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+4 と前回調査+2 から「増加した」超幅が 2 ポイント拡大した。令和６年１-３月期の「全産業」の在庫見通し D.I.は、±0 の見通しとなっている。（図 9）

令和５年 10-12 月期の「全産業」の在庫水準 D.I.（「過剰」－「不足」）は、+5 と前回調査+6 から 1 ポイント低下した。令和６年１-３月期の「全産業」の在庫水準見通し D.I.は、+2 となっている。（図 12）

8　雇用人員

令和５年 10-12 月期の「全産業」の雇用人員 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲34 と前回調査▲28 から 6 ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲29 と前回調査▲18 から 11 ポイント低下し、「非製造業」は▲39 と前回調査▲38 から 1 ポイント低下した。

令和６年１-３月期の「全産業」の雇用人員見通し D.I.は、▲33 となっている。（図 10）

9　生産・営業用設備

令和５年 10-12 月期の「全産業」の生産･営業用設備 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲8 と前回調査と同様の結果となった。業種別では、「製造業」は▲10 と前回調査▲8 から 2 ポイント低下し、「非製造業」は▲7 と前回調査▲9 から 2 ポイント上昇した。

令和６年１-３月期の「全産業」の生産･営業用設備見通し D.I.は、▲8 となっている。（図 11）

10　当面の経営上の課題

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の 63.1%が回答した「原材料高」がトップとなった。2 位は「売上･受注不振」で 38.4%となり、3 位は「求人難」で 30.0%となった。

「非製造業」では、対象企業の 43.6%が回答した「原材料高」と「求人難」が同率でトップとなった。3 位は「人材育成」で 35.8%となった。

製造業・非製造業ともに「原材料高」を課題とする企業の割合が低下してきている。一方で人手不足を背景に「求人難」や「人材育成」、また「人件費高騰」を課題とする企業が増加している。（図 13,14）

表１　業況判断

全 体	10-12月 実績	5年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	6年 1-3月 見通し
食料品	7	▲ 14	18	25	11	7
金属製品	▲ 5	▲ 29	▲ 14	5	5	12
一般機械	4	▲ 7	▲ 11	▲ 7	20	12
電気機械	37	40	30	10	30	20
輸送用機械	▲ 5	▲ 29	▲ 11	7	26	29
その他製造	11	5	10	▲ 5	3	3
製 造 業　計	**5**	**▲ 9**	**0**	**4**	**14**	**16**
建設	2	21	19	24	25	19
不動産	20	34	34	33	20	20
卸売	27	12	25	28	29	34
小売	8	11	14	15	16	18
ｻｰﾋﾞｽ	17	15	17	32	25	22
非製造業　計	**13**	**16**	**19**	**25**	**23**	**22**
全 産 業　計	**9**	**5**	**9**	**15**	**19**	**19**

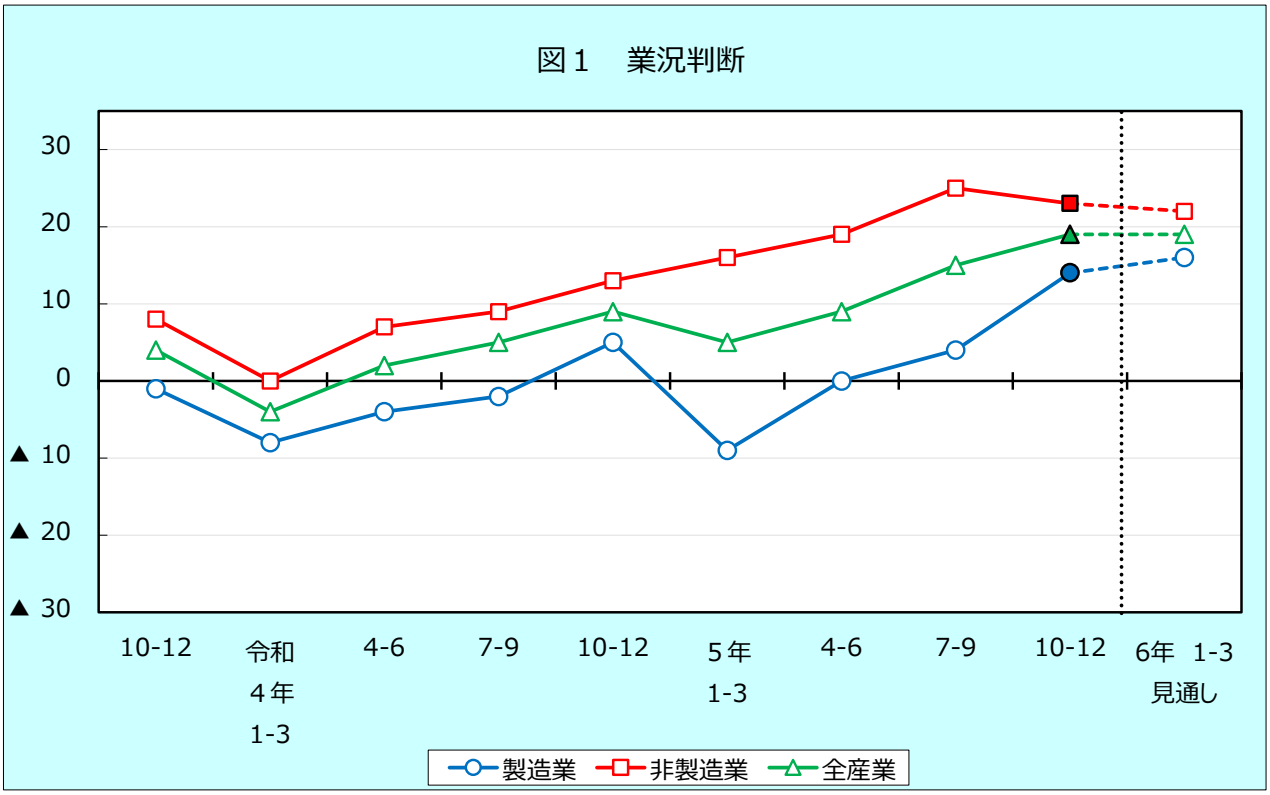


表２　業況判断

群馬県	10-12月 実績	5年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	6年 1-3月 見通し
食料品	8	▲ 22	27	17	4	4
金属製品	▲ 13	▲ 40	▲ 19	▲ 5	8	21
一般機械	▲ 7	▲ 20	7	0	28	14
電気機械	16	28	14	0	43	43
輸送用機械	5	▲ 38	▲ 9	9	47	43
その他製造	▲ 14	▲ 6	18	0	9	▲ 9
製 造 業　計	**2**	**▲ 20**	**3**	**5**	**21**	**21**
建設	▲ 14	10	13	20	10	7
卸売	18	10	25	35	21	21
小売	8	10	11	19	17	18
ｻｰﾋﾞｽ	26	15	18	47	27	20
非製造業　計	**8**	**13**	**15**	**29**	**19**	**16**
全 産 業　計	**5**	**▲ 4**	**9**	**18**	**20**	**18**

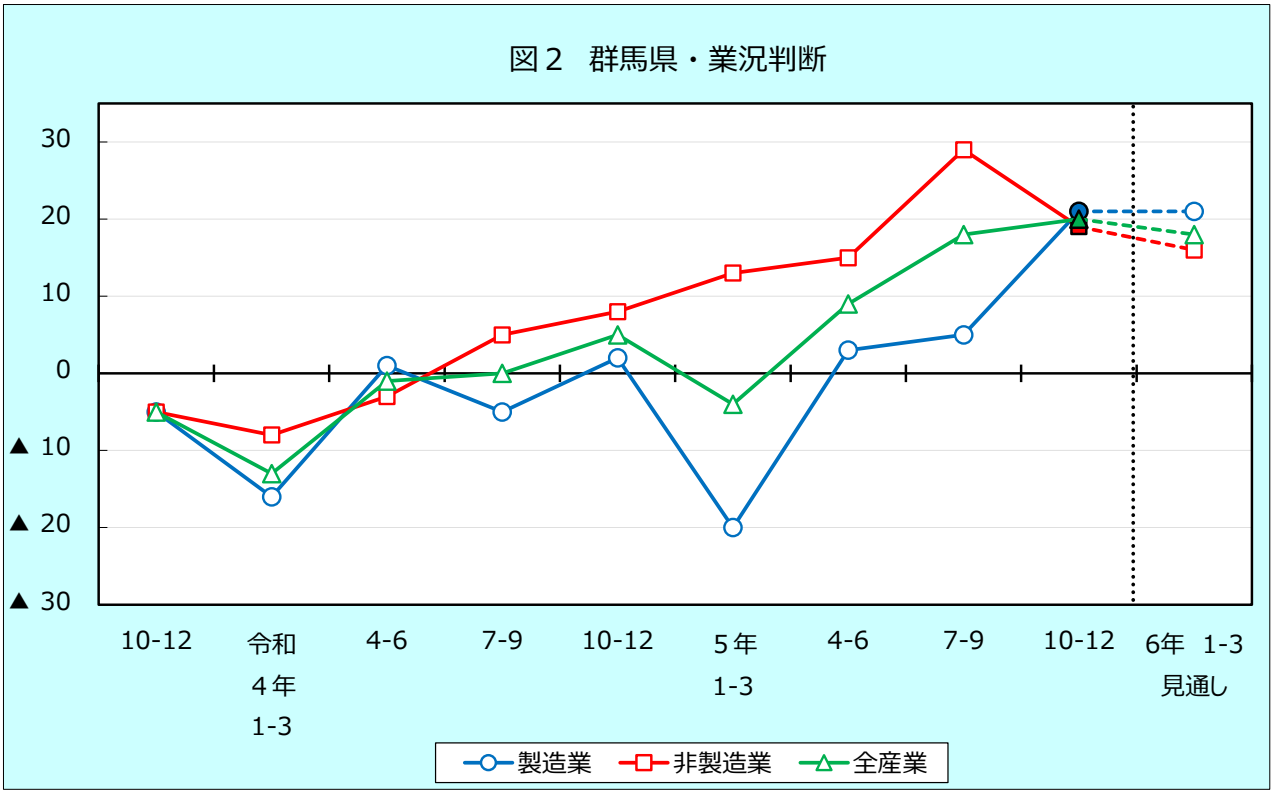


表３　業況判断

埼玉県	10-12月 実績	５年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	６年 1-3月 見通し
金属製品	0	▲ 10	▲ 14	14	▲ 16	▲ 8
一般機械	25	0	▲ 40	▲ 22	11	11
輸送用機械	▲ 18	▲ 28	▲ 22	▲ 6	▲ 6	6
その他製造	32	9	10	▲ 5	5	15
製 造 業　計	**12**	**3**	**▲ 7**	**4**	**3**	**9**
建設	12	31	21	30	36	32
卸売	50	11	24	12	31	50
小売	8	15	21	7	14	21
ｻｰﾋﾞｽ	5	17	17	13	21	21
非製造業　計	**17**	**21**	**21**	**19**	**26**	**30**
全 産 業　計	**15**	**12**	**8**	**12**	**15**	**21**

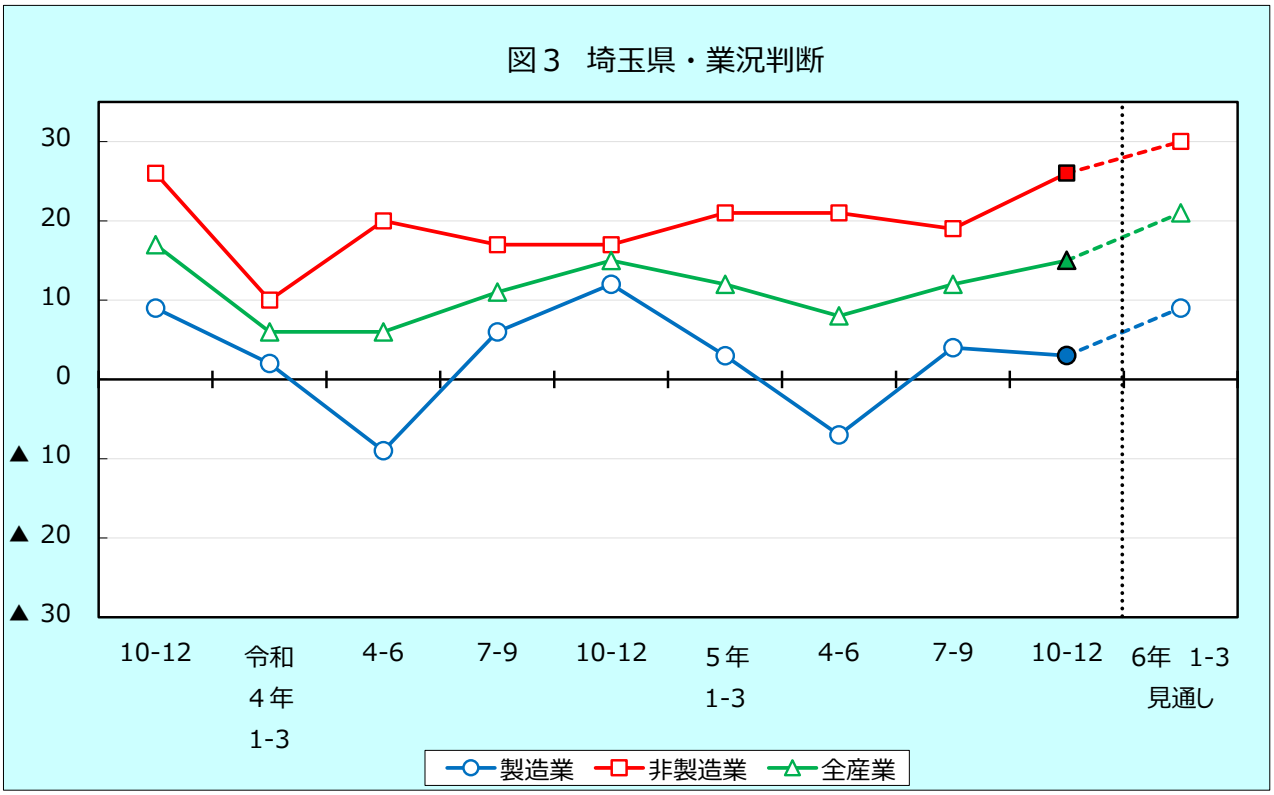
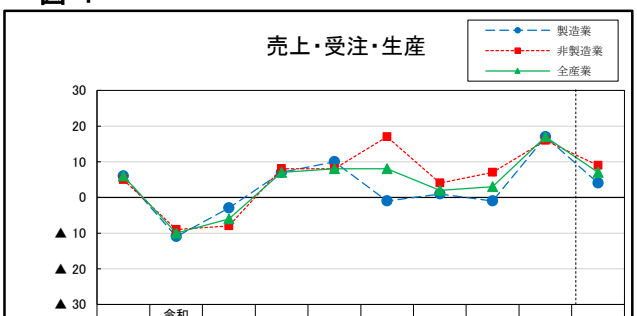
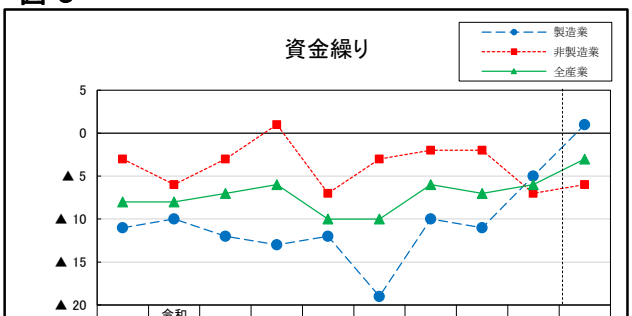


図 4



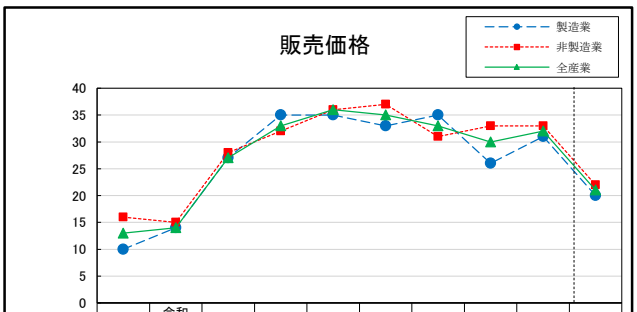
	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12	6年 1-3見通し
製造業	6	▲ 11	▲ 3	7	10	▲ 1	1	▲ 1	17	4
非製造業	5	▲ 9	▲ 8	8	8	17	4	7	16	9
全産業	6	▲ 10	▲ 6	7	8	8	2	3	17	7

図 5



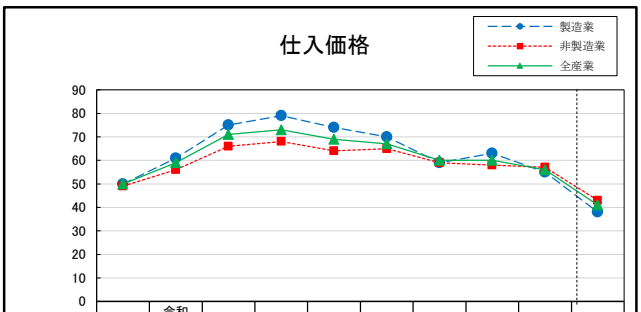
	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12	6年 1-3見通し
製造業	▲ 11	▲ 10	▲ 12	▲ 13	▲ 12	▲ 19	▲ 10	▲ 11	▲ 5	1
非製造業	▲ 3	▲ 6	▲ 3	1	▲ 7	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 7	▲ 6
全産業	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 10	▲ 6	▲ 7	▲ 6	▲ 3

図 6



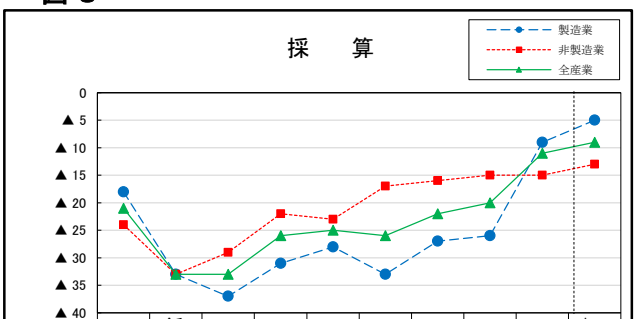
	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12	6年 1-3見通し
製造業	10	14	27	35	35	33	35	26	31	20
非製造業	16	15	28	32	36	37	31	33	33	22
全産業	13	14	27	33	36	35	33	30	32	21

図 7



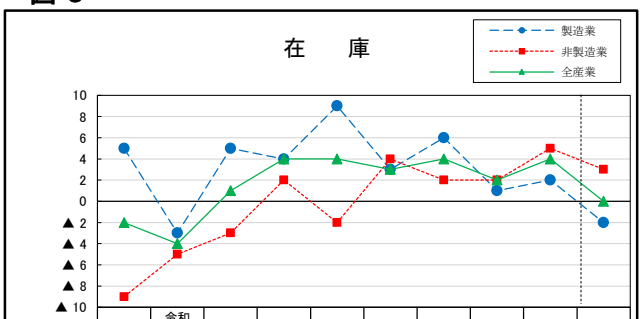
	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12	6年 1-3見通し
製造業	50	61	75	79	74	70	59	63	55	38
非製造業	49	56	66	68	64	65	59	58	57	43
全産業	50	59	71	73	69	67	60	60	56	41

図 8



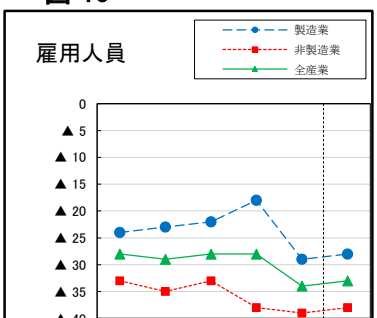
	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12	6年 1-3見通し
製造業	▲ 18	▲ 33	▲ 37	▲ 31	▲ 28	▲ 33	▲ 27	▲ 26	▲ 9	▲ 5
非製造業	▲ 24	▲ 33	▲ 29	▲ 22	▲ 23	▲ 17	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 13
全産業	▲ 21	▲ 33	▲ 33	▲ 26	▲ 25	▲ 26	▲ 22	▲ 20	▲ 11	▲ 9

図 9



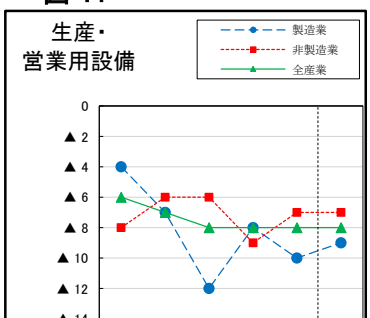
	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12	6年 1-3見通し
製造業	5	▲ 3	5	4	9	3	6	1	2	▲ 2
非製造業	▲ 9	▲ 5	▲ 3	2	▲ 2	4	2	2	5	3
全産業	▲ 2	▲ 4	1	4	4	3	4	2	4	0

図 10



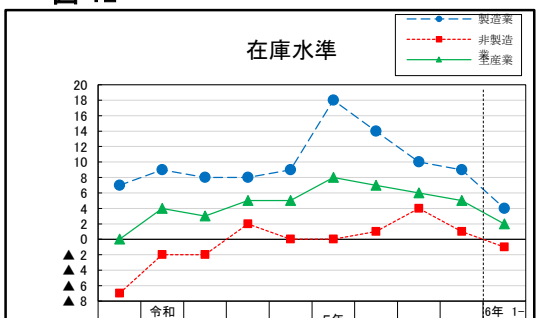
	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12	6年1-3見通し
製造業	▲ 24	▲ 23	▲ 22	▲ 18	▲ 29	▲ 28
非製造業	▲ 33	▲ 35	▲ 33	▲ 38	▲ 39	▲ 38
全産業	▲ 28	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 34	▲ 33

図 11



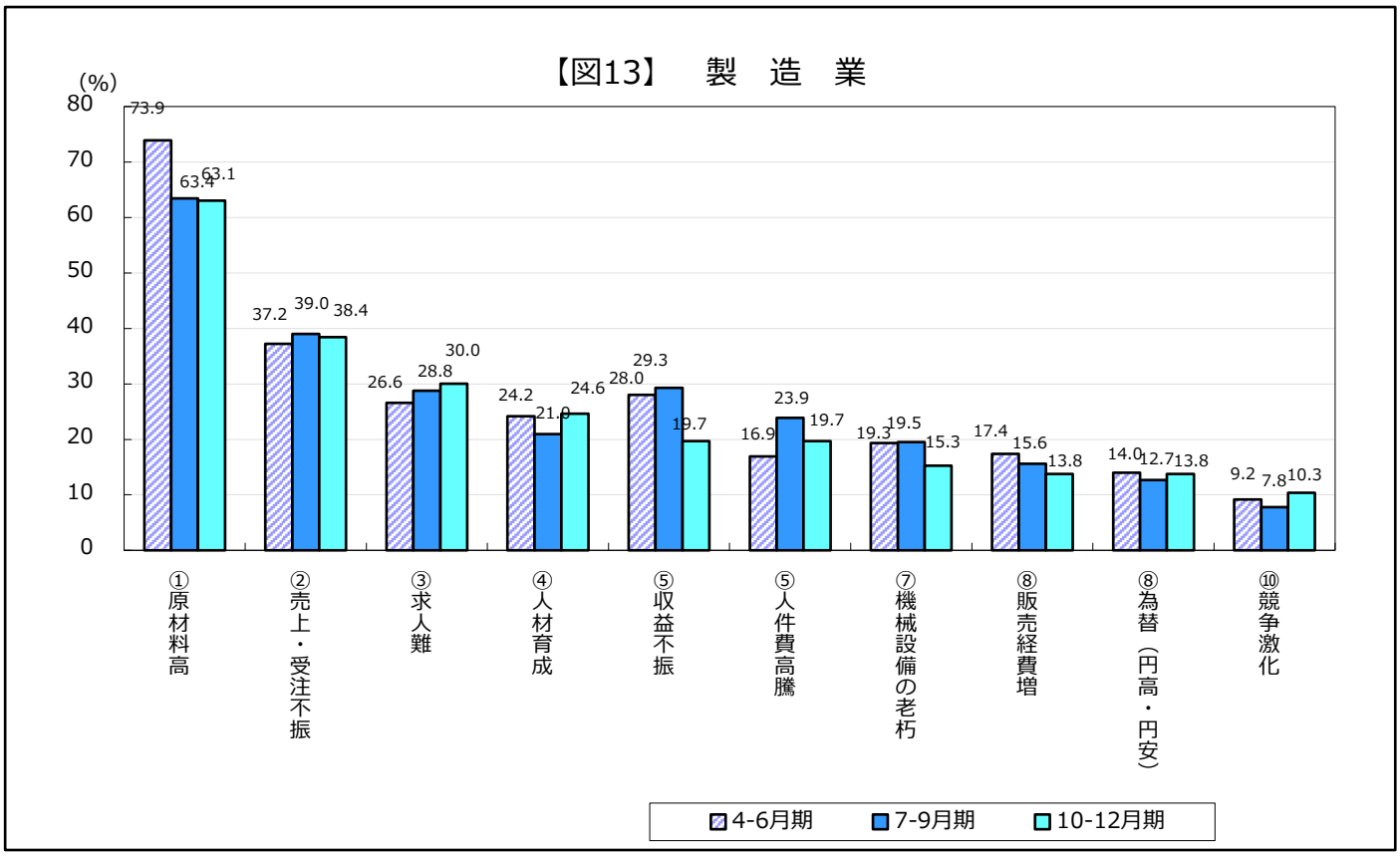
	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12	6年1-3見通し
製造業	▲ 4	▲ 7	▲ 12	▲ 8	▲ 10	▲ 9
非製造業	▲ 8	▲ 6	▲ 6	▲ 9	▲ 7	▲ 7
全産業	▲ 6	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8

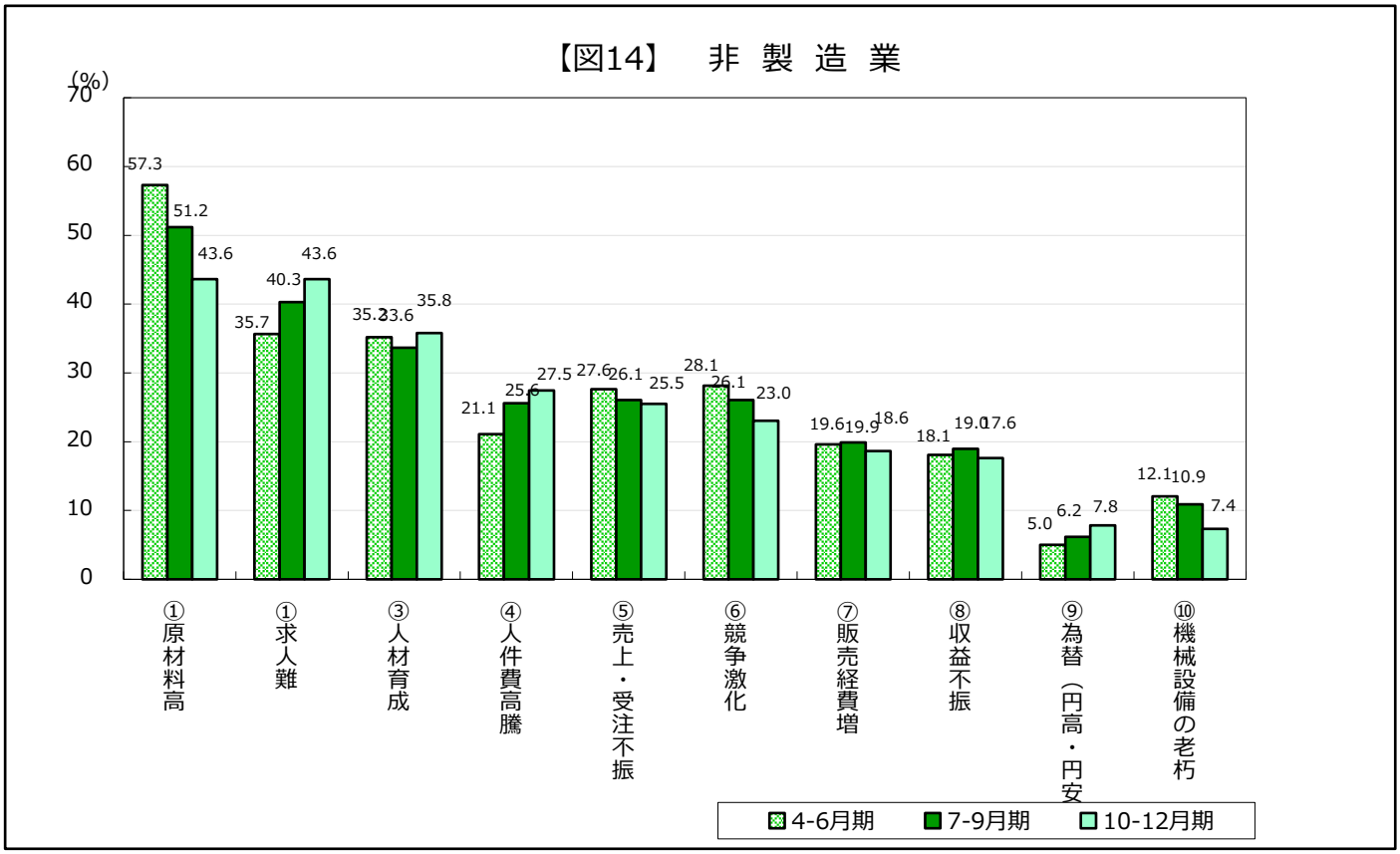
図 12



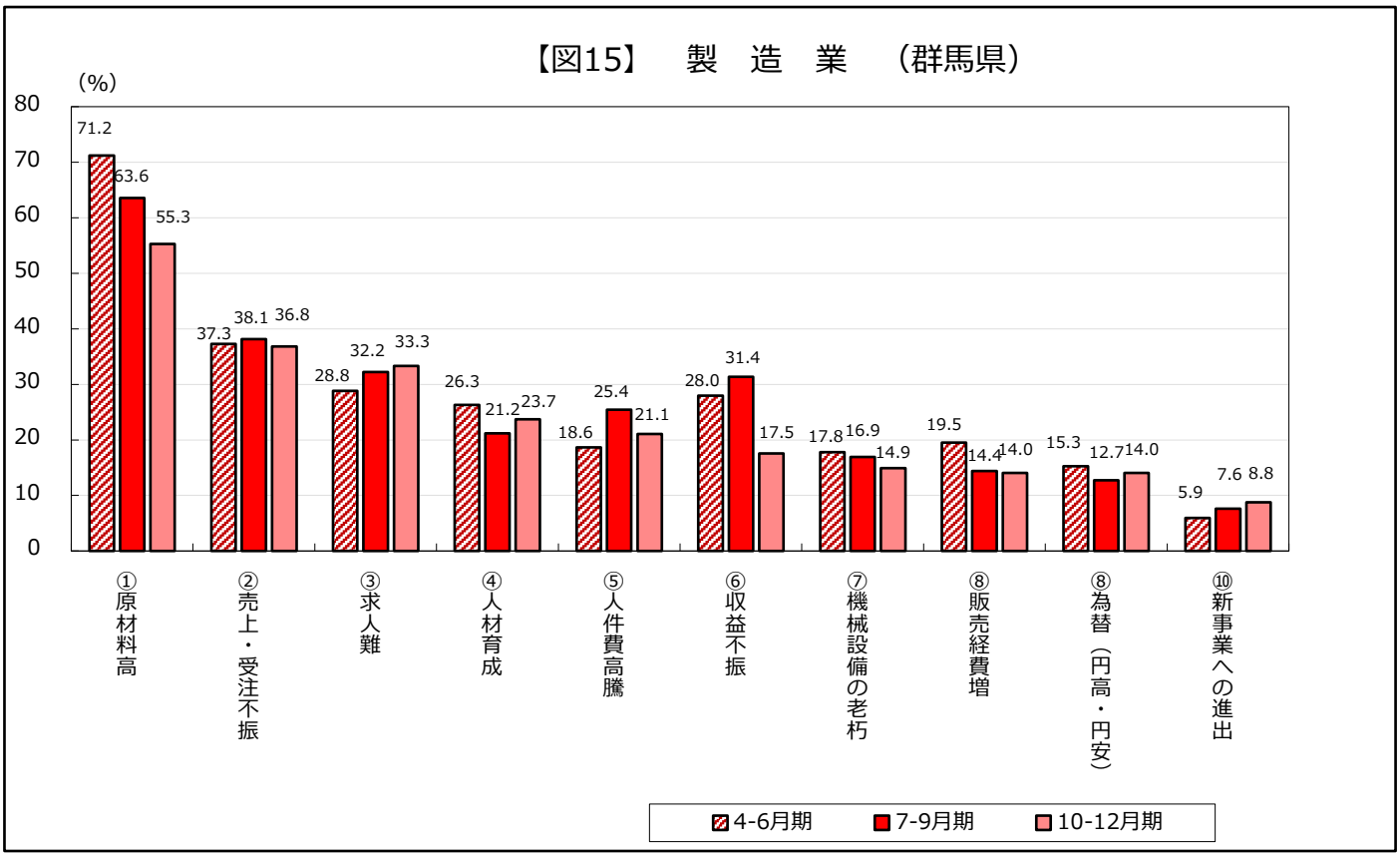
	10-12	令和4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6	7-9	10-12	6年 1-3見通し
製造業	7	9	8	8	9	18	14	10	9	4
非製造業	▲ 7	▲ 2	▲ 2	2	0	0	1	4	1	▲ 1
全産業	0	4	3	5	5	8	7	6	5	2

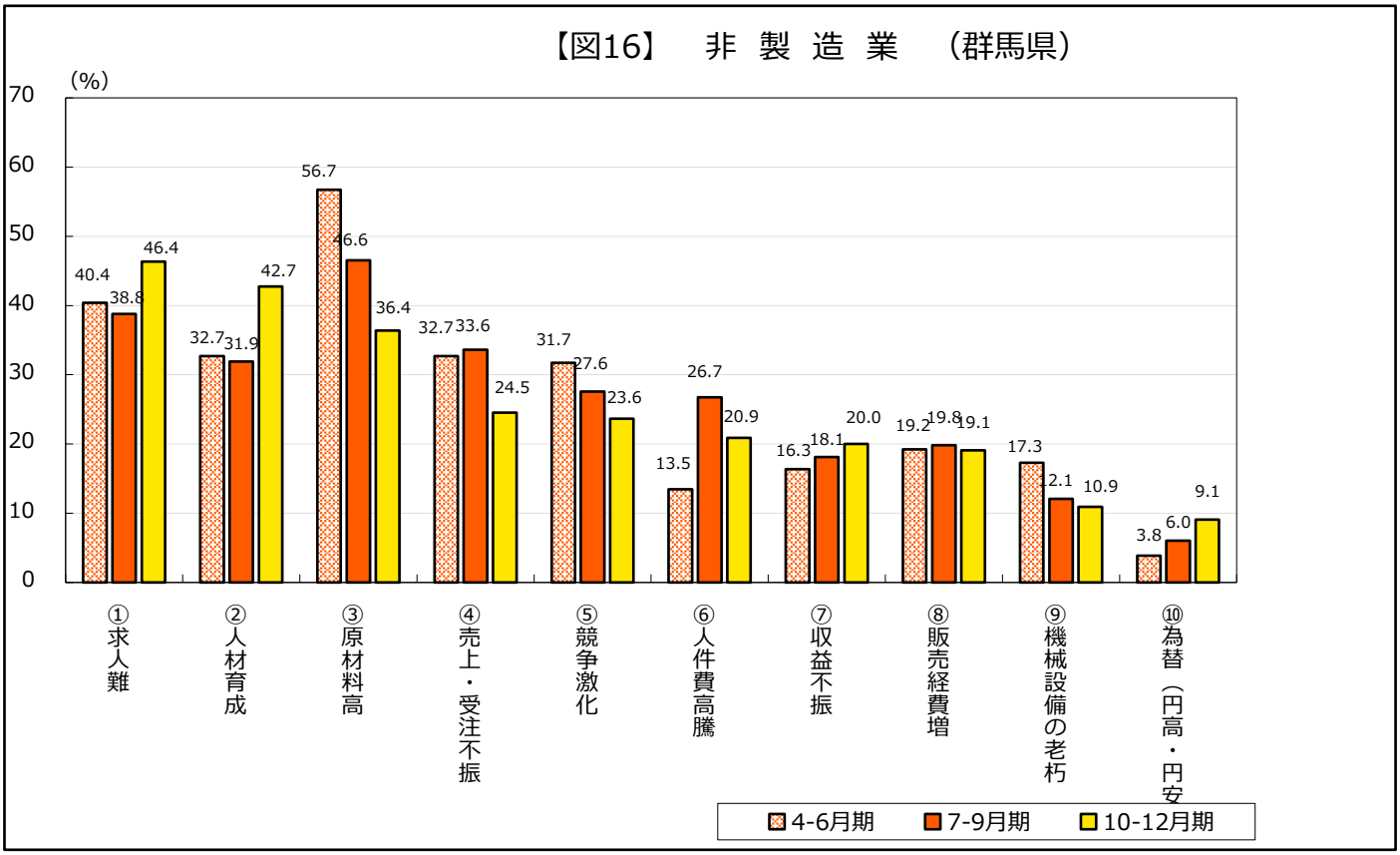
第195回企業経営動向調査　当面の経営上の課題



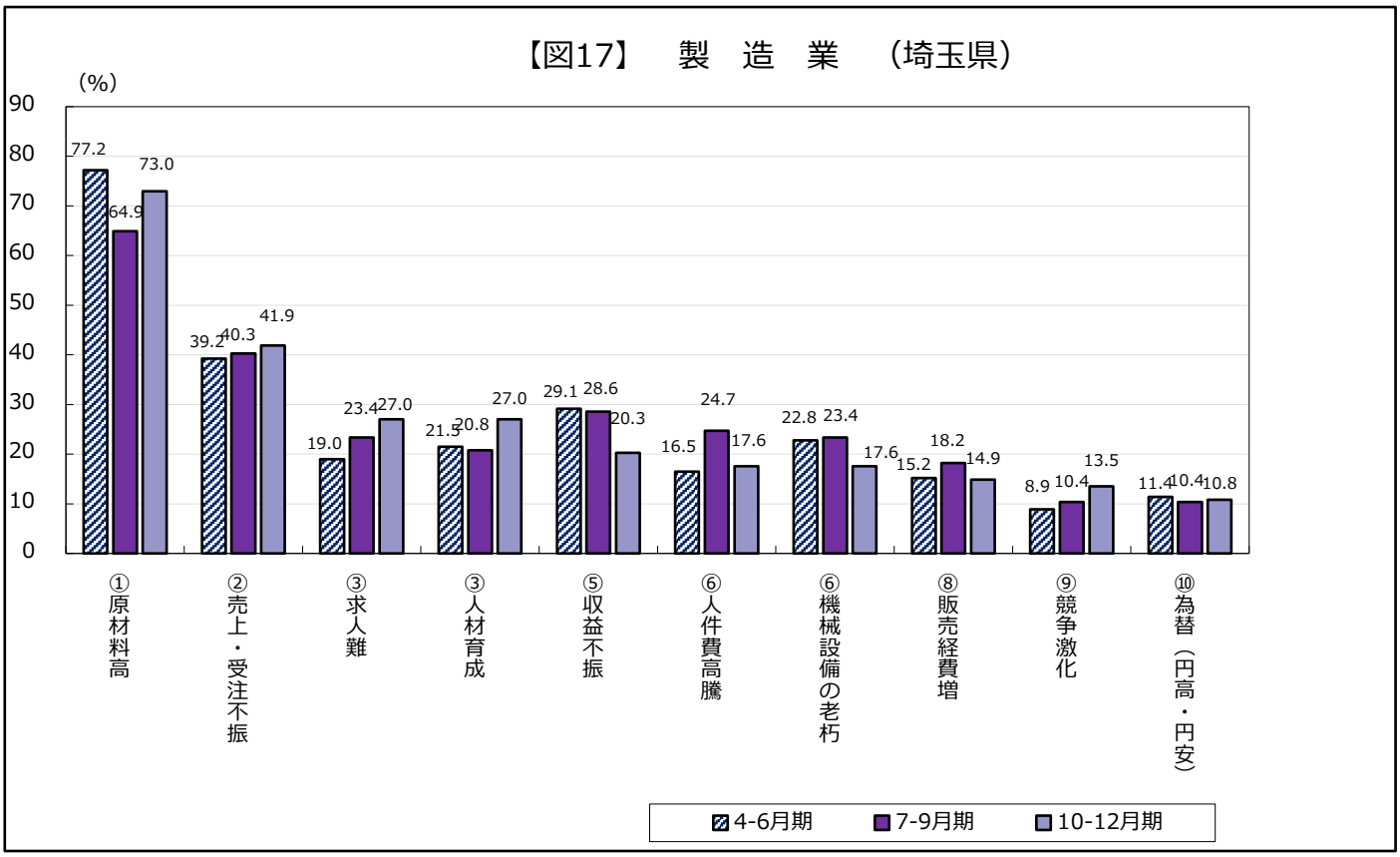


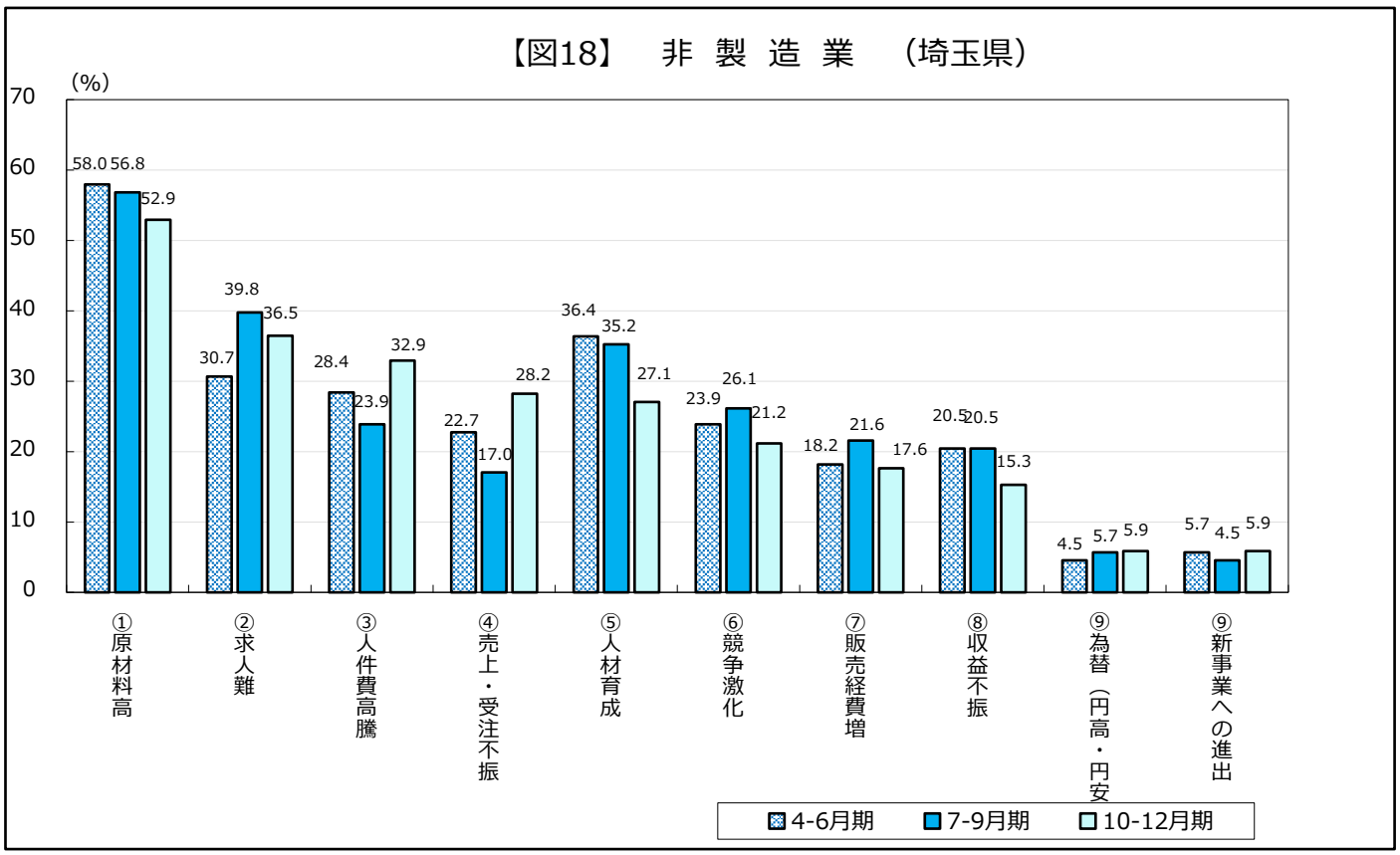
第195回企業経営動向調査　当面の経営上の課題（群馬県）





第195回企業経営動向調査　当面の経営上の課題（埼玉県）





【　付帯調査＿生成 AI の利用状況　】

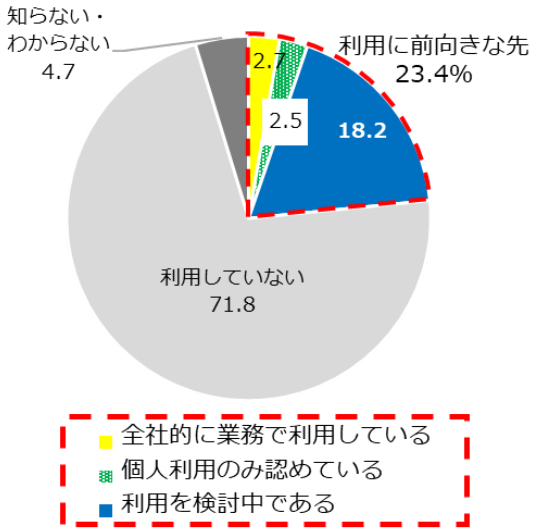
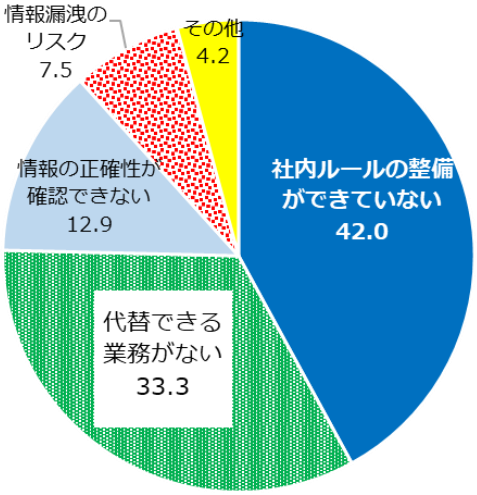
付帯調査として「生成 AI」についてアンケート調査を実施した。

利用状況は「全社的に業務で利用している」が 2.7%、「個人利用のみ認めている」が 2.5%となり、「利用を検討中である」の 18.2%を含め、利用に前向きな先が 23.4%に止まることが分かった【図１】。

利用しない理由については、「社内ルールの整備ができていない」が 42.0%、「代替できる業務がない」が 33.3%と社内の都合を要因とする回答の割合が多く、「情報の正確性が確認できない」の 12.9%や「情報漏洩のリスク」の 7.5%など、生成 AI のリスク面を懸念した回答は比較的少なかった【図２】。

現状では生成 AI の利用は進んでおらず、業務の内容や生成 AI への理解を含め、その利便性を享受できる態勢が整っていない状況が窺える結果となった。

【図１】生成AIの利用状況



【図２】利用しない理由